

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 14日

上 場 会 社 名 J U K I 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6440

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏 鈴木恵喜

TEL (03) 3480 - 1115

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	47,653	25.3	2,835	143.5	1,396	-
11年 9月中間期	38,029	4.0	1,164	52.1	183	-
12年 3月期	79,116		3,870		1,417	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	436	918.2	4.30	
11年 9月中間期	42	91.5	0.42	
12年 3月期	1,068		10.54	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 101,375,990 株 11年 9月中間期 101,375,990 株 12年 3月期 101,375,990 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	3.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	3.00

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	124,110	21,133	17.0	208.47
11年 9月中間期	128,303	19,651	15.3	193.85
12年 3月期	125,953	21,001	16.7	207.17

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 101,375,990 株 11年 9月中間期 101,375,990 株 12年 3月期 101,375,990 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	
				円 銭	円 銭
	93,000	3,000	1,200	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 84銭

中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	資 産 の 部				
	期 別	当中間期	前 期	前年中間期	
		平成12年9月30日	平成12年3月31日	平成11年9月30日	
【 資 産 の 部 】					
流 動 資 産		59,250	59,250	0	51,048
現金及び預金		4,671	5,263	592	2,850
受取手形		16,070	13,399	2,671	11,232
売掛金		8,756	8,568	187	6,930
有価証券		430	765	335	893
商品・製品		16,178	15,515	662	15,405
仕掛品		7,878	7,315	562	7,309
原材料・貯蔵品		229	190	39	271
未収金		1,911	6,336	4,424	2,949
立替金		240	238	1	243
繰延税金資産		221	221	-	-
その他		4,792	3,550	1,242	3,051
貸倒引当金		2,130	2,114	15	91
固 定 資 産		62,747	63,965	1,217	73,650
(有形固定資産)	(	9,961)	( 9,748 )	( 213 )	( 10,930 )
建物		3,445	3,386	59	4,003
構築物		181	188	7	249
機械装置		1,217	1,359	142	1,590
車輛運搬具		8	8	0	9
工具器具備品		1,152	1,152	0	1,221
土地		3,496	3,239	256	3,388
建設仮勘定		460	412	47	467
(無形固定資産)	(	640)	( 570 )	( 70 )	( 522 )
電話加入権		78	79	0	80
ソフトウェア		506	430	75	376
その他		55	60	5	65
(投資その他の資産)	(	52,145)	( 53,647 )	( 1,501 )	( 62,197 )
投資有価証券		40,637	38,797	1,839	45,289
長期貸付金		6,089	9,230	3,141	11,615
長期滞留債権等		486	486	-	486
敷金		486	454	31	473
長期前払費用		1,122	1,211	88	1,276
繰延税金資産		114	114	-	-
その他		3,518	3,651	132	3,359
貸倒引当金		308	299	9	304
繰 延 資 産		2,113	2,737	624	3,604
試験研究費		2,113	2,737	624	3,604
資 産 合 計		124,110	125,953	1,842	128,303

# 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

負債・資本の部				
期別 科目	当中間期	前 期	増 減	前年中間期
	平成12年9月30日	平成12年3月31日		平成11年9月30日
<b>【 負債の部 】</b>				
流動負債	82,636	83,735	1,099	81,584
支払手形	10,879	8,639	2,240	8,129
買掛金	7,806	7,331	474	6,411
短期借入金	45,409	47,308	1,898	48,012
一年内返済予定の 長期借入金	11,732	12,112	380	13,557
未払金	227	1,337	1,109	252
未払法人税等	527	991	463	56
未払費用	2,304	2,591	287	2,048
預り金	2,140	2,026	113	2,151
賞与引当金	1,274	899	375	855
その他	334	498	163	109
固定負債	20,340	21,216	875	27,066
長期借入金	18,070	19,886	1,816	25,585
退職給与引当金	-	938	938	1,094
退職給付引当金	1,877	-	1,877	-
役員退職慰労引当金	144	142	1	133
未払功労金	216	208	7	212
預り保証金	32	39	7	39
<b>負債合計</b>	<b>102,977</b>	<b>104,951</b>	<b>1,974</b>	<b>108,651</b>
<b>【 資本の部 】</b>				
資本金	9,941	9,941	-	9,941
資本準備金	6,900	6,900	-	6,900
利益準備金	1,398	1,367	31	1,367
その他の剰余金	2,893	2,792	101	1,442
別途積立金	300	300	-	300
中間(当期)未処分利益	2,593	2,492	101	1,142
<b>資本合計</b>	<b>21,133</b>	<b>21,001</b>	<b>132</b>	<b>19,651</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>124,110</b>	<b>125,953</b>	<b>1,842</b>	<b>128,303</b>

(注) (当中間期) (前 期) (前年中間期)

1.有形固定資産の

減価償却累計額 27,088 百万円 27,381 百万円 30,897 百万円

2.受取手形割引高 9,366 百万円 9,324 百万円 8,909 百万円

3.保証債務残高 21,563 百万円 21,513 百万円 25,422 百万円

4.仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、その他流動資産に含めて表示しております。

5.当中間期には発行済株式数の増加はありません。

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)		前 年 中 間 期 (11.4.1～11.9.30)		前 期 (11.4.1～12.3.31)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
売 上 高	47,653	100.0	38,029	100.0	79,116	100.0
売 上 原 価	34,632		26,867		55,960	
売 上 総 利 益	13,020	27.3	11,161	29.3	23,155	29.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,184		9,996		19,285	
営 業 利 益	2,835	6.0	1,164	3.1	3,870	4.9
営 業 外 収 益	( 1,039 )		( 1,022 )		( 1,996 )	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	586		405		829	
そ の 他	453		617		1,166	
営 業 外 費 用	( 2,479 )		( 2,370 )		( 4,449 )	
支 払 利 息	941		1,064		2,129	
そ の 他	1,537		1,306		2,319	
経 常 利 益	1,396	2.9	183	0.5	1,417	1.8
特 別 利 益	( 4 )		( 2,135 )		( 13,193 )	
固 定 資 産 売 却 益	4		2,009		12,869	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		126		324	
特 別 損 失	( 520 )		( 1,835 )		( 12,379 )	
固 定 資 産 除 却 損	49		4		166	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		-		2,009	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		978	
為 替 差 損	-		-		961	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	-		-		142	
繰 延 資 産 除 却 損	-		-		183	
特 別 退 職 金	-		1,831		1,831	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	347		-		764	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-		5,339	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	124		-		-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	880	1.8	116	0.3	2,231	2.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	443		73		1,174	
法 人 税 等 調 整 額	-		-		11	
中 間 (当 期) 純 利 益	436	0.9	42	0.1	1,068	1.4
前 期 繰 越 利 益	2,157		1,099		1,099	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		-		323	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,593		1,142		2,492	

(注)

1. 減価償却実施額	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
(1)有形固定資産	334 百万円	403 百万円	780 百万円
(2)無形固定資産	95 百万円	72 百万円	160 百万円

2. 当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

中間貸借対照表および中間損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法  
その他有価証券.....移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産  
商品・製品・仕掛品.....総平均法による原価法  
原材料・貯蔵品.....最終仕入原価法
- (3) デリバティブ  
時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については法人税法に定める定額法によっております。
- (2) 無形固定資産  
法人税法の規定する方法と同一の基準により償却しております。但し、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間（5年）に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

#### 試験研究費

商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。但し、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
支給見込額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金  
社内規定に基づく当中間期末要支給見積額の40%を引当計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異14,003百万円については、10年による按分額を費用処理しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 追 加 情 報

### 1 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が1,095百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は900百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は12,777百万円、時価は8,946百万円、評価差額金相当額は2,217百万円及び繰延税金資産相当額は1,612百万円であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は681百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 3 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ144百万円減少しております。

## リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1 <u>機 械 装 置</u>			
取得価額相当額	1,906 百万円	1,778 百万円	1,942 百万円
減価償却累計額相当額	1,471 百万円	1,198 百万円	1,344 百万円
期末残高相当額	435 百万円	580 百万円	597 百万円
<u>工具器具備品</u>			
取得価額相当額	2,083 百万円	2,536 百万円	2,312 百万円
減価償却累計額相当額	1,081 百万円	1,377 百万円	1,322 百万円
期末残高相当額	1,002 百万円	1,159 百万円	990 百万円
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	795 百万円	998 百万円	887 百万円
1年超	850 百万円	967 百万円	900 百万円
合 計	1,645 百万円	1,966 百万円	1,788 百万円
3 支払リース料	572 百万円	622 百万円	1,222 百万円
減価償却費相当額	533 百万円	583 百万円	1,143 百万円
支払利息相当額	28 百万円	34 百万円	65 百万円

4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 重要な後発事象

当社の連結子会社（ジューキクレジット(株)）の全株式を平成12年10月12日にアコム(株)へ譲渡いたしました。

譲渡価格 700 百万円

譲渡簿価 500 百万円